

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	災害時要援護者避難支援事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課・社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令計画など	災害対策基本法	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住み良い まちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 24 年度
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		危機管理・防災			
施策	1	災害に負けないまちづくりの推進			
基本事業	2	危機管理・防災体制の強化			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ①要介護3以上の認定を受けている方②身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている方③療育手帳Aの交付を受けている方④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方⑤65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方⑥その他災害時の避難支援が必要と認められる方														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	災害時に支援が必要であることをあらかじめ登録し、市と支援者に情報提供することで、災害時の安否情報や避難誘導、また、平常時の地域との積極的な交流や、防災訓練などに役立てる。														
事業計画	27年度に何を計画していたか	・申請書登録、個別支援計画作成、更新等を継続実施する。 ・地域支援機関である民生委員・児童委員、自主防災会と連携し、個別支援計画を活用した要援護者の避難支援体制の整備、充実を図る。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別支援計画作成件数</td> <td>2,800</td> <td>2,300</td> <td>2,400</td> <td>2,500</td> <td>2,600</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位	個別支援計画作成件数	2,800	2,300	2,400	2,500	2,600	件
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位										
個別支援計画作成件数	2,800	2,300	2,400	2,500	2,600	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	要援護者台帳システムで年2回(6月、12月)制度対象者の自動判定を行い案内文書を送付し、登録案内毎日、住基情報を取り込み、変更・取消し等の情報を更新 申請者への民生委員・児童委員による聞き取り調査を実施 個別支援計画を活用した要援護者の避難支援体制の整備を推進する						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	申請者数	3,844	3,644	4,420	4,670	4,700	人
	2	広報などで、制度の仕組みについて周知	1	1	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	個別支援計画作成件数		2,748	2,885	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)			125.4	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況			ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	0	0	0	0	708	708
		全体予算額	0	173	0	0	708	881
		決算額	0	173	0	0	408	581
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.8	0.0		5,487		6,068	

【事務事業名：災害時要援護者避難支援事業】
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	2,176	581	686	686	686
	うち一般財源	2,176	408	686	686	686
	人件費	4,127	5,487	4,115	4,115	4,115
	総事業費	6,303	6,068	4,801	4,801	4,801

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった	対象者の把握、登録取消者の情報提供、個別支援計画の作成は計画どおりとなっているが、未申請者への働きかけやその後の有意義な活用等の課題があり、改善の余地がある。
	効率性	A:効率的だった	対象者等が多い中、効率的に執行できている
②成果に対する評価	指標名	個別支援計画作成件数	
	目標	2,300	件
	実績	2,885	件
	評価	A:目標を達成できた	
③総合的な評価		B	対象者の把握、個別支援計画の作成は計画どおりとなっているが、支援機関との役割分担、未申請者への働きかけやその後の有意義な活用等の課題があり、改善の余地がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	自主防災会を中心とした地域での実践的な個別支援計画の活用等に向け、関係課との共通認識を図りながら検討を進めていくことが必要である。 申請者のうち避難支援者を登録できていない者や、避難支援者が見つからず、申請していない方が多数いるため、今後どのように支援者を確保していくか、市関係課及び地域支援者(民生委員・児童委員、自主防災会等)と協議をしていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新を継続実施しながら避難支援者の登録数増加への働きかけを行うとともに、地域支援団体と連携し、地域での個別支援計画の活用方法の検討時に可能な支援を行っていく。関係課と平常時における避難訓練等での活用に向け、関係課と共通認識を図りながら各課において役割分担を行っていく。地域全体の福祉課題であるため市と市社会福祉協議会、地域住民を交えた中で災害時等に可能な範囲で住民同士が助け合いを行える方策等について議論していく必要がある。 要援護者システムの契約が満了となることから今後の台帳システム等について検討する必要がある。			
	平成29年度	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新を継続実施しながら避難支援者の登録数増加への働きかけを行うとともに、地域支援団体と連携し、地域での個別支援計画の活用方法の検討時に可能な支援を行っていく。関係課と平常時における避難訓練等での活用に向け、関係課と共通認識を図りながら各課において役割分担を行っていく。地域全体の福祉課題であるため市と市社会福祉協議会、地域住民を交えた中で災害時等に可能な範囲で住民同士が助け合いを行える方策等について議論していく必要がある。			